

ウィズコロナにおける 外国人への情報伝達の課題

菊池 哲佳 (きくち あきよし)
一般社団法人 多文化社会専門職機構
akiyoschi(at)gmail.com

1

はじめに

ここでは、コロナ禍を「災害」と捉え、これまでの災害時外国人支援の経験から、ウィズコロナにおける情報伝達の課題について考えます。

また、ディスカッションを通じて、コロナ禍から浮かび上がってきた実践的課題を共有することを目指したいと思います。

2

自治体施策における災害時外国人支援の「現在地」

- 多文化社会の防災政策では平時・災害時問わず、多言語情報提供が主要な施策となっている。しかしそれらが十分な効果を上げていないと認識されている（菊池2020）。
- 災害の多様化・激甚化・頻発化（気候変動により水害が多発化）
- 外国人の増加・多様化（「支援する」外国人、外国人観光客）

3

自治体施策における災害時外国人支援の「現在地」

新型コロナウイルス(COVID-19) パンデミック (2020-)

- 世界的流行 (pandemic)
- 移動の制限
- 新たな複合災害のリスク

4

コロナ禍での取組み：仙台市における外国人相談窓口の事例から

- 2020年1月頃から関連の相談が寄せられ始める。
- 2020年3月下旬に仙台市内の飲食店でALT(外国語指導助手)を含む複数人の感染が確認される。感染への不安や、感染が疑われる症状を訴える外国人住民からの相談が急増。
- ➡ 宮城県・仙台市が設置した専門コールセンターにつなぎ、3者間通話(トリオフォン)を活用してコミュニケーションの支援を実施。必要に応じて、保健所や医療機関との連絡調整等を担う。

5

コロナ禍での取組み：仙台市における外国人相談窓口の事例から

- 2020年5月頃から日本語学校、専門学校の留学生を中心に生活困窮の相談が急増。「アルバイトが激減して、学費が払えない」、「家賃を払うことができない」、「食料が底をつきそうだ」etc.
- ➡ 仙台市社会福祉協議会と連携し、「新型コロナウイルス感染症における特例貸付」の案内や申請予約の調整。
- ➡ 「フードバンク仙台」と連携し、同団体が外国人向け食糧提供を実施するにあたっての多言語の広報、場所の提供で協力。

6

コロナ禍での取組み：仙台市における外国人相談窓口の事例から

- 2020年10月末に仙台市内専門学校でクラスターが発生。学生寮で生活する留学生を中心に計102人の感染が判明(2020年10月31日付 河北新報)。
- 保健所と連携し、外国人の濃厚接触者への聴き取りに際して、通訳によるコミュニケーション支援を実施。
- ➡ 仙台観光国際協会企画部門、仙台市関係課等と連携し、外国人住民への感染予防のための情報発信を強化。

7

緊急提言：最近の感染状況を踏まえた、より一層の対策強化について（案）

第14回新型コロナウイルス
感染症対策分科会

アクションNo 1. 今までよりも踏み込んだクラスター対応（つづき）

具体的アクション

(1) それぞれのクラスターの特徴に応じた効果的かつ効率的な対策を行うこと。

- 接待を伴う飲食店：第13回分科会（令和2年10月29日）でまとめられた大都市の歓楽街における感染拡大防止対策ワーキンググループで提案された対策（具体的には、信頼関係に基づいたネットワークの構築や相談・検査体制の拡充など）を地方都市の歓楽街も含めて迅速かつ確実に進めていくこと。
- 外国人コミュニティ：外国人コミュニティを支援し、多言語・やさしい日本語での情報の発信及び伝達、相談体制を多角的なチャンネルで進めていくこと。そのために、各国大使館等との連携や自治体による周知に加え、コミュニティとのネットワークや経験を有する国際交流協会やNPO、NGO等と連携すること。
- 高等教育機関（大学、専門学校等）：大学等では、授業そのものよりは、むしろ飲み会や寮生活、課外活動等でクラスターが発生している。感染防止と学修機会の確保の両立を図ることが極めて重要である。そのために、自治体は、域内の大学等の学生の相談を受けている健康管理センターなどと協力して、感染防止に関する啓発やクラスター感染が起きた場合の迅速な情報の共有を進めること。さらに、必要な場合に速やかに受診・検査につながる取り組みを進めていくこと。
- 職場：職場でも、仕事そのものよりは、むしろ仕事後の飲み会や喫煙などの休憩等でクラスターが発生している。このことから、事業者は、産業医等と連携し、感染防止策を今まで以上に進めること。特に、具合が悪い人が休めるようにすることやクラスターの発生が疑われた場合に迅速に保健所に協力すること。

内閣官房 新型インフルエンザ等対策有識者会議
第14回新型コロナウイルス感染症対策分科会（2020年11月9日）

8

緊急提言：最近の感染状況を踏まえた、より一層の対策強化について（案）

第14回新型コロナウイルス
感染症対策分科会

アクションNo2. 対話のある情報発信

背景

これまで、三密や大声が感染リスクを高めるというメッセージは繰り返し発信してきた。さらに、最近では、感染リスクが高まる「5つの場面」や「感染リスクを下げながら会食を楽しむ工夫」なども政府に提言した。しかし、最近の感染状況を見ると、こうしたメッセージが人々の実際の行動変容につながるようには必ずしも十分には伝わってこなかった可能性がある。

具体的アクション

- (1) 感染リスクが高まる「5つの場面」や「感染リスクを下げながら会食を楽しむ工夫」（例えば、会食時に食するときだけマスクを外し、会話の時はマスクをする。）などを、特に若年層や忘年会・新年会を含め飲み会などの参加者を中心に興味を持ってもらえる方法で伝えること。その際には、動画投稿サイト等のSNSも活用すること。
- (2) メッセージの受け手の気持ちや受け止め方を理解した上で情報発信し、その効果や影響を確認すること。

内閣官房 新型インフルエンザ等対策有識者会議
第14回新型コロナウイルス感染症対策分科会（2020年11月9日）

9

多文化社会の情報保障

- ・ 情報保障の基本：「情報のかたちを人にあわせる」「格差／差別をなくす」「情報の発信を保障する」（松尾・菊池ほか2013）
- ・ コロナ禍によって構造的な問題が顕在化
- ・ 無意識下の排他意識
 - ➔ 外国人を労働力としてだけではなく、外国人と共に生きる社会づくりの視点が不可欠。外国人相談窓口、地域日本語教室の役割が重要。
 - ➔ 外国人の社会参加が重要。

10

仙台防災枠組2015-2030

(Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030)

- ・ 第3回国連防災世界会議の成果文書
 - ・ 2005年の第2回会議（兵庫）で採択された「兵庫行動枠組」の後継
 - ・ 2030年までの国際的な防災の取り組み指針として、世界で仙台防災枠組に基づく取り組みが行われている。
- 仙台防災枠組の特徴
- ・ 災害による死亡者の減少など、地球規模の目標を初めて設定。
 - ・ 防災の主流化、事前の防災投資、復興過程における「より良い復興（Build Back Better）」などの新しい考え方を提示。
 - ・ 防災・減災での女性や子ども、企業など多様なステークホルダーの役割を強調。

11

情報伝達における3つの「フリー」

1. 情報のバリアフリー
2. 情報伝達におけるフェイズフリー
3. こころのバリアフリー
 - ➡ 平時から、さまざまなかたちと方法で情報を届ける。
 - ➡ 平時から「外国人コミュニティ」と多様な接点をもつ。
 - ➡ 受け手の気持ちを配慮した情報発信をこころがける。

12

参考文献

外国人地震情報センター 編, 1996, 『阪神大震災と外国人—「多文化共生社会」の現状と可能性』明石書店

河北新報, 2020, 「仙台・自動車専門学校クラスター100人超」河北新報2020年10月31日朝刊

菊池哲佳, 2020, 「防災政策における災害時多言語情報提供の実効性に関する考察」『災害情報（18）』日本災害情報学会: 235-245

仙台国際交流協会, 2012, 「仙台市災害多言語支援センター活動報告」『「多文化防災」の協働モデルづくり報告書』財団法人仙台国際交流協会

松尾慎・菊池哲佳・モリス J.F・松崎丈・打浪(古賀)文子・あべやすし・岩田一成・布尾勝一郎・高嶋由布子・岡典栄・手島利恵・森本郁代, 2013, 「社会参加のための情報保障と『わかりやすい日本語』—外国人, ろう者・難聴者, 知的障害者への情報保障の個別課題と共通性」『社会言語科学』社会言語科学会: 22-38

渡戸一郎, 2012, 「外国人の「社会参加」を考える」一般財団法人自治体国際化協会多文化共生ポータルサイト
<http://www.clair.or.jp/tabunka/portal/reading/col-watato.html> (2021年2月参照)

United Nations Office for Disaster Risk Reduction, 2015, “Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030”